



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 SOLIZE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5871 URL <https://www.solize.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宮藤 康聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 木下 和重 TEL 03-5214-1919
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	20,081	12.6	885	30.3	876	23.3	580	2.4
2022年12月期	17,827	12.5	680	421.7	711	48.1	566	94.1

(注) 包括利益 2023年12月期 638百万円(△11.6%) 2022年12月期 722百万円(90.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	125.99	—	5.8	6.6	4.4
2022年12月期	118.08	—	5.7	5.4	3.8

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は期末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	13,045	9,669	74.1	2,387.54
2022年12月期	13,669	10,324	75.5	2,150.86

(参考) 自己資本 2023年12月期 9,669百万円 2022年12月期 10,324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	488	△275	△1,339	6,179
2022年12月期	867	△408	△129	7,281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	35.42	35.42	170	30.0	1.7
2023年12月期	—	0.00	—	44.00	44.00	178	34.9	1.9
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	47.00	47.00		35.7	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,560	—	△175	—	△175	—	△115	—	△23.37
通期	22,876	13.9	977	10.3	978	11.6	667	15.0	131.47

(注) 2023年12月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率を記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年12月期	6,000,000株	2022年12月期	6,000,000株
2023年12月期	1,950,000株	2022年12月期	1,200,000株
2023年12月期	4,606,849株	2022年12月期	4,800,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	17,279	13.7	959	55.9	941	43.2	633	22.2
2022年12月期	15,192	8.5	615	329.5	657	66.7	518	△82.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	137.62	—
2022年12月期	108.09	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は期末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	11,770	8,973	76.2	2,215.67
2022年12月期	12,333	9,631	78.1	2,006.65

(参考) 自己資本 2023年12月期 8,973百万円 2022年12月期 9,631百万円

<個別業績の前期実績数値との差異理由>

当社は当事業年度において、エンジニアやコンサルタントを増員した他、最新型の光造形機を導入する等リソースの増強を行った結果、増収となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取巻く経済環境は、中国経済の動向に対する警戒感から景況感がやや悪化する局面もありましたが、当社グループの主要顧客の属する自動車産業においては、円安の進行や半導体不足等の供給制約の緩和等の影響により、総じて景況感が改善することとなりました。このような状況の中、当社グループはエンジニアやコンサルタントを増員した他、最新型の光造形機を導入する等の設備増強を行い、デザイン事業、及び、マニファクチュアリング事業の両セグメントにおいて収益を拡大した一方、管理体制強化に係るリソースも増強させて参りました。これらの結果、当社グループの売上高は前連結会計年度より12.6%増加し20,081百万円、営業利益は30.3%増加し885百万円、経常利益は23.3%増加し876百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2.4%増加し580百万円となりました。

(デザイン事業)

デザイン事業の市場は、自動車産業の顧客を中心に前連結会計年度に引き続き需要環境が改善して参りました。このような環境の中、自動車を中心とした輸送用機器の設計開発部門に対するエンジニア派遣、及び、自動車設計に関する業務の受託、自動車OEMや車載機器開発企業等に対するサイバーセキュリティサービスの提供等を拡大して参りました。また、変革コンサルティングの分野においては、AIサービスの製品開発を促進し、自動車産業に加えて建設業、プラント、物流業の分野等においても受注を拡大して参りました。

これらの結果、デザイン事業の売上高は前連結会計年度より12.4%増加し16,154百万円、セグメント利益は27.8%増加し998百万円となりました。

(マニファクチュアリング事業)

マニファクチュアリング事業の市場における需要環境は、当第4四半期に入り改善する傾向となりましたが、年度全体としては前連結会計年度から概ね横ばいの環境となりました。このような環境の中、当社グループは、機械メーカー等に対して3Dプリンター装置の販売を促進、また、機械メーカーや自動車関連企業を中心とした当社グループの既存顧客基盤に対する3Dプリンターを利用した試作サービスを提供して参りました。装置販売を中心に収益を拡大させることができましたが、一方で体制強化に係る管理費用の負担を増加させて参りました。

これらの結果、マニファクチュアリング事業の売上高は前連結会計年度より13.7%増加し3,927百万円、セグメント損失は112百万円となりました。前連結会計年度のセグメント損失は101百万円でありました。

(グループ全体)

補助金収入の減少等により営業外収益は36百万円減少し20百万円となりました。また、上場関連費用、及び、投資事業組合運用損の増加等により営業外費用は4百万円増加し30百万円となりました。当社グループのコーポレートベンチャーキャピタル投資先の有価証券に係る投資有価証券評価損を計上したことにより、特別損失は54百万円増加し74百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べて623百万円減少し、13,045百万円となりました。自己株式の取得等により現金及び預金が1,078百万円減少、減価償却により無形固定資産が70百万円減少した一方、取引高の拡大により売掛金が564百万円増加したこと等が主な要因となっております。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べて31百万円増加し、3,376百万円となりました。賞与引当金が116百万円増加、取引量の増加により買掛金が56百万円増加、未払費用が48百万円増加した一方、未払法人税等が187百万円減少したこと等が主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末に比べて654百万円減少し、9,669百万円となりました。自己株式が1,122百万円増加した一方、利益剰余金が410百万円増加、円安の進行により為替換算調整勘定が57百万円増加したことが主な要因となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は6,179百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,101百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、488百万円の収入となりました。主なキャッシュ・フローの増加要因は、税金等調整前当期純利益802百万円、減価償却費193百万円等、主な減少要因は、売上債権及び契約資産の増加額474百万円、法人税等の支払額361百万円等となっております。前連結会計年度との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは378百万円減少しました。法人税等の支払額が428百万円減少、賞与引当金の増加額が370百万

円減少した一方、税金等調整前当期純利益が101百万円増加したこと等が主な要因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、275百万円の支出となりました。主な支出の内訳は、コーポレートベンチャーキャピタル等への出資による投資有価証券の取得による支出137百万円、3Dプリンター等有形固定資産の取得による支出107百万円となっております。前連結会計年度との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは132百万円の支出減少となりました。投資有価証券の取得による支出が62百万円減少、有形固定資産の取得による支出が49百万円減少したことが主な要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,339百万円の支出となりました。主な支出の内訳は、自己株式の取得による支出が1,122百万円、配当金の支払額が170百万円等となっております。前連結会計年度との比較では、上記の項目の増加により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,209百万円の支出増加となりました。

(4) 今後の見通し

2024年12月期の当社グループを取巻く経済環境は、海外経済の回復ペース鈍化や欧州・中東における地政学リスクが引続き懸念されるものの、ペントアップ需要や設備投資の継続、国内の緩和的な金融環境等により、足元の緩やかな回復傾向が維持されるものと前提しております。

このような環境見通しの中、当社グループでは、ソフトウェア開発支援、自動車関連を中心とした設計開発業務の受託サービス、AIを活用した変革コンサルティングサービス、サイバーセキュリティに関するサービス提供の促進等を行い、一段の成長を見込んでおります。

現時点における2024年12月期（2024年1月1日から2024年12月31日）の連結業績の見通しは以下のとおりとしております。為替レートは、通期平均で1米ドル＝140円を前提としております。

連結業績の見通し（通期）

売上高 22,876百万円（対前期増減率 13.9%）

営業利益 977百万円（対前期増減率 10.3%）

経常利益 978百万円（対前期増減率 11.6%）

親会社株主に帰属する当期純利益 667百万円（対前期増減率 15.0%）

なお、2024年12月期第2四半期累計期間の連結業績見通しは、売上高においては2023年12月期の成長の傾向を継続し増収を計画しておりますが、営業利益以下の各段階利益においては、エンジニア及びコンサルタントの採用、増員を収益に先行して進めるため、2024年12月期第2四半期累計期間の営業利益以下の各利益段階では損失を計上する計画としております。これら先行する採用活動や増員により、2024年12月期の下半期、及び、通期の連結業績見通しは上記の通り増益する計画としております。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内外で製品開発をサポートするグローバルエンジニアリング企業であります。しかし、現状では全体における国内の占める割合が高く、当面は日本基準を適用する方針です。ただし、今後も投資家の要望や海外事業展開を踏まえ、会計基準の選択に関する検討を継続する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,288	6,209
受取手形	186	129
売掛金	2,964	3,529
契約資産	291	275
商品	246	213
仕掛品	36	53
原材料及び貯蔵品	187	156
その他	386	390
貸倒引当金	△30	△30
流動資産合計	11,558	10,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	254	242
機械装置及び運搬具（純額）	121	135
土地	116	116
その他（純額）	98	110
有形固定資産合計	590	605
無形固定資産	348	277
投資その他の資産		
投資有価証券	172	224
繰延税金資産	651	670
その他	347	339
投資その他の資産合計	1,171	1,233
固定資産合計	2,110	2,117
資産合計	13,669	13,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	383	439
未払金	305	253
未払費用	465	513
未払法人税等	327	140
未払消費税等	308	354
契約負債	230	262
賞与引当金	933	1,049
その他	127	148
流動負債合計	3,081	3,161
固定負債		
資産除去債務	144	141
その他	119	72
固定負債合計	263	214
負債合計	3,345	3,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
資本剰余金	534	534
利益剰余金	9,868	10,279
自己株式	△150	△1,272
株主資本合計	10,263	9,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	60	118
その他の包括利益累計額合計	60	118
純資産合計	10,324	9,669
負債純資産合計	13,669	13,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	17,827	20,081
売上原価	13,014	14,569
売上総利益	4,813	5,511
販売費及び一般管理費	4,133	4,625
営業利益	680	885
営業外収益		
受取利息	6	6
補助金収入	42	1
その他	7	12
営業外収益合計	56	20
営業外費用		
為替差損	10	—
支払利息	7	6
上場関連費用	—	10
投資事業組合運用損	6	10
その他	1	3
営業外費用合計	25	30
経常利益	711	876
特別利益		
事業譲渡益	10	—
特別利益合計	10	—
特別損失		
投資有価証券評価損	19	74
特別損失合計	19	74
税金等調整前当期純利益	701	802
法人税、住民税及び事業税	282	229
法人税等調整額	△148	△7
法人税等合計	134	221
当期純利益	566	580
親会社株主に帰属する当期純利益	566	580

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	566	580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	155	57
その他の包括利益合計	155	57
包括利益	722	638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	722	638

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10	534	9,366	△150	9,760
会計方針の変更による累積的影響額			23		23
会計方針の変更を反映した当期首残高	10	534	9,389	△150	9,784
当期変動額					
剰余金の配当			△87		△87
親会社株主に帰属する当期純利益			566		566
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	479	—	479
当期末残高	10	534	9,868	△150	10,263

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	—	△94	△94	9,666
会計方針の変更による累積的影響額				23
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	△94	△94	9,689
当期変動額				
剰余金の配当				△87
親会社株主に帰属する当期純利益				566
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	155	155	155
当期変動額合計	0	155	155	634
当期末残高	0	60	60	10,324

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10	534	9,868	△150	10,263
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
親会社株主に帰属する当期純利益			580		580
自己株式の取得				△1,122	△1,122
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	410	△1,122	△712
当期末残高	10	534	10,279	△1,272	9,550

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	0	60	60	10,324
当期変動額				
剰余金の配当				△170
親会社株主に帰属する当期純利益				580
自己株式の取得				△1,122
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	57	57	57
当期変動額合計	0	57	57	△654
当期末残高	0	118	118	9,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	701	802
減価償却費	187	193
のれん償却額	16	17
投資事業組合運用損益 (△は益)	6	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	74
事業譲渡損益 (△は益)	△10	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	486	115
受取利息	△6	△6
支払利息	7	6
為替差損益 (△は益)	4	0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△404	△474
棚卸資産の増減額 (△は増加)	46	49
仕入債務の増減額 (△は減少)	32	56
未払金の増減額 (△は減少)	6	△76
未払消費税等の増減額 (△は減少)	168	69
その他	△467	7
小計	793	846
利息の受取額	6	4
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	67	△361
営業活動によるキャッシュ・フロー	867	488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△30
定期預金の払戻による収入	13	30
有形固定資産の取得による支出	△157	△107
無形固定資産の取得による支出	△54	△31
投資有価証券の取得による支出	△199	△137
事業譲渡による収入	10	—
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△87	△170
自己株式の取得による支出	—	△1,122
その他	△42	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129	△1,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	397	△1,101
現金及び現金同等物の期首残高	6,883	7,281
現金及び現金同等物の期末残高	7,281	6,179

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、3D技術を核とする製品開発ノウハウに基づいた「エンジニアリング」を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デザイン事業」及び「マニュファクチュアリング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デザイン事業」は、製品開発及び企業のビジネスモデル変革等をサポートしております。「マニュファクチュアリング事業」は、製品開発における評価・検証モデルの提供及び3Dプリンター等の販売・運用サポート等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	デザイン事業	マニュファク チュアリング 事業	計		
売上高					
一時点で移転される財 又はサービス	583	3,230	3,814	—	3,814
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	13,790	223	14,013	—	14,013
顧客との契約から生じる収益	14,373	3,454	17,827	—	17,827
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	14,373	3,454	17,827	—	17,827
セグメント間の内部売上高又 は振替高	6	42	49	△49	—
計	14,380	3,496	17,877	△49	17,827
セグメント利益又は損失(△)	781	△101	680	—	680
セグメント資産	10,793	2,876	13,669	—	13,669
その他の項目					
減価償却費	118	69	187	—	187
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	65	72	137	—	137

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	デザイン事業	マニファク チュアリング 事業	計		
売上高					
一時点で移転される財 又はサービス	598	3,681	4,279	—	4,279
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	15,556	245	15,802	—	15,802
顧客との契約から生じる収益	16,154	3,927	20,081	—	20,081
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,154	3,927	20,081	—	20,081
セグメント間の内部売上高又 は振替高	16	104	120	△120	—
計	16,170	4,031	20,201	△120	20,081
セグメント利益又は損失(△)	998	△112	885	—	885
セグメント資産	10,385	2,659	13,045	—	13,045
その他の項目					
減価償却費	111	82	193	—	193
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	60	78	139	—	139

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	2,150.86円	2,387.54円
1株当たり当期純利益	118.08円	125.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は期末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	566	580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	566	580
普通株式の期中平均株式数(株)	4,800,000	4,606,849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数 4,630個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数 4,630個)

(重要な後発事象)

(一般募集による自己株式の処分)

当社は、2024年2月7日付で東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2023年12月25日及び2024年1月22日開催の取締役会において、次のとおり自己株式の処分を決議し、2024年2月6日に払込が完了いたしました。

- ① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
- ② 処分する株式の種類及び数 : 普通株式 995,200株
- ③ 処分価格 : 1株につき1,470円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額 : 1株につき1,359.75円
この価額は当社が引受人より1株当たりの自己株式の処分に係る払込金として受け取った金額であります。
なお、処分価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 発行価額 : 1株につき1,173円
この金額は会社法上の払込金額であり、2024年1月22日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 処分価格の総額 : 1,462百万円
- ⑦ 払込金額の総額 : 1,353百万円
- ⑧ 払込期日 : 2024年2月6日
- ⑨ 資金の使途 : ①設備投資、②運転資金に充当する予定です。

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2024年2月7日付で東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2023年12月25日及び2024年1月22日開催の取締役会において、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を次のとおり決議いたしました。

- ① 募集方法 : 第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し)
- ② 処分する株式の種類及び数 : 普通株式 149,200株
- ③ 割当価格 : 1株につき 1,359.75円
- ④ 払込金額 : 1株につき 1,173円
この金額は会社法上の払込金額であり、2024年1月22日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑤ 割当価格の総額 : 202百万円
- ⑥ 払込期日 : 2024年3月11日
- ⑦ 割当先 : 大和証券株式会社
- ⑧ 資金の使途 : 「(一般募集による自己株式の処分) ⑨ 資金の使途」と同一であります。